

**「東京大学アクション・プラン2005 - 2008」
2005年度中に達成した項目**

「東京大学アクション・プラン2005 - 2008」では、教育・研究・国際的活動・組織運営・財務・キャンパス環境・情報発信と社会連携の7つの項目について、2008年度までに東京大学として取り組む具体的な内容を示しています。

初年度の2005年度は、変化の動きを全体に及ぼす呼び水となるような取組に着手し、次のような取組を達成しました。

・教育

{ }内は、2005年度に公表したアクション・プランの該当項目

「学術俯瞰講義」を開始しました。{ - 1 }

全学的な支援の下に平成18年度新カリキュラムを開始しました。また、生命科学教育支援ネットワークによる教養教育の支援を開始し、理科 類の生命科学教科書が作成され、幅広く活用されました。{ - 1 }

駒場コミュニケーションプラザが完成しました。{ - 1 }

経済学部金融学科構想、理学部生物情報学科構想の検討が具体化しました。{ - 2 }

生命科学教育支援ネットワークが発足しました。{ - 2 }

文部科学省の「魅力ある大学院教育」イニシアティブに6研究科7件が採択されました。{ - 2 }

研究科横断的な副専攻制度の検討が始まり、大学院レベルでの医工連携が進みました。{ - 2 }

起業を目指す学生・研究者向けの東京大学アントレプレナー道場を実施しました。{ - 2 }

学部学生定員の運用に関する全学的合意が成立しました。{ - 2 }

文理融合教育研究を推進するため新領域創成科学研究科において「サステイナビリティ学プログラム(修士課程)」の準備を開始しました。{ - 3 }

文部科学省の支援を受け「派遣型高度人材育成協同プラン」を開始しました。{ - 3 }

各部局でのアカデミック・ハラスメントへの相談体制を強化し、本部に東京大学アカデミック・ハラスメント防止委員会を設置しました。{ - 4 }

ITを活用した教育環境の整備のためのTREE(東京大学教育環境リデザインプロジェクト)が発足し、自己学習のための教材開発が始まりました。{ - 5 }

受験生向けの「大学案内」を刊行し、大学入試説明会を実施しました。{ - 6 }

平成18年度入学者からの新しい進学振り分け制度が承認されました。{ - 6 }

東京大学アサツーディ・ケイ中国育英基金が発足し、中国からの留学生受入れを促進しました。{ - 6 }

・研究

外部資金を有効に活用したボトムアップ研究が着実に進展しました。〔 - 1 〕

サステナビリティ学連携研究機構、Alliance for Global Sustainability、生命科学ネットワーク、生命科学教育支援ネットワーク、地球観測データ統融合連携研究機構など、既存の組織を横断して知の構造化を推進する仕組みの導入、整備を進めました。〔 - 2 〕

学術統合化プロジェクト（ヒト、地球）を開始し、総括プロジェクト機構を充実しました。〔 - 2 〕

領域創成プロジェクトチームにより柏キャンパスの活性化を促進しました。〔 - 2 〕

独立行政法人理化学研究所、独立行政法人産業技術総合研究所との連携、国際的な大学連携（IARU、APRU）による活動を着実に推進しました。〔 - 6 〕

起業・ベンチャー支援のための施設（東京大学アントレプレナープラザ）の建設計画を推進しました。〔 - 7 〕

ベンチャー企業に大学帰属の知的財産権をライセンス化する際に、一部を株式等で支払うことができるような学内規則を整備しました。〔 - 7 〕

Proprius21により、共同設計方式の大型共同研究を推進しました。〔 - 8 〕

産学連携研究の支援組織を整備しました。〔 - 8 〕

産学連携研究の支援組織の体制を強化しました。〔 - 8 〕

・国際的活動

国際研究型大学連合（IARU）、環太平洋大学協会（APRU）等での活動を通じて、世界トップクラスの大学との連携を強化しました。〔 - 1 〕

高麗大学との大学間協定、アサツーディ・ケイ中国育英基金の発足等により、アジア諸国との人的ネットワークの強化をはかりました。〔 - 1 〕

国際連携本部の活動により、戦略的な国際交流ネットワークの構築を促進しました。〔 - 1 〕

学寮及び留学生・研究者宿舎の総合整備計画を立案しました。またその一環として、分院跡地の利用計画を策定しました。〔 - 3 〕

柏キャンパスに外国人研究者用宿舎を確保しました。〔 - 3 〕

・組織運営

国際連携本部、産学連携本部等に専任教員、特任教員を配置し、機能別部局連携ネットワークを充実しました。〔 - 1 〕

研究成果の技術移転に関する専門人材の育成を着実に推進しました。〔 - 1 〕

職員の採用可能数を全学的に調整する仕組みを確立しました。〔 - 2 〕

東大独自の公募・選考採用を行い、有能で意欲のある職員を確保しました。〔 - 2 〕

職員調書に各自の将来の目標・希望等を記載するようにし、キャリアプラン形成を開始しました。〔 - 2 〕

人事異動で女性の登用、若手の抜擢を進めました。〔 - 2 〕

国際堪能職員の育成を着実に推進しました。〔 - 2 〕

短時間有期雇用職員を正規職員に採用する方策を決定しました。〔 - 2 〕

高齢者雇用について労使協定を締結しました。〔 - 3 〕

男女共同参画室を設置し、活動を開始しました。〔 - 3 〕

職員評価について試行を開始することにしました。〔 - 3 〕

総長秘書室を設置し、企画調整役を中心とした体制を整備しました。〔 - 5 〕

本部及び部局の事務組織でグループ、チーム制を導入し、柔軟化・フラット化を推進しました。〔 - 5 〕

業務改善で学内公募を年2回行い、優秀な提案を総長が表彰しました。〔 - 5 〕

理事の責任体制の明確化と連携強化をはかりました。〔 - 5 〕

・財務

学寮や研究者宿舍の整備に関する長期借入や起債を可能とする要請や、費用省令の撤廃を要請し、規制緩和が実現しました。〔 - 1 〕

総長任期を越える総長裁量経費の配分についてルール化しました。〔 - 2 〕

学内での繰越の仕組みを構築し、予算の柔軟化を推進しました。〔 - 2 〕

余剰資金の発生を早期に把握し、全学教育研究資金に追加配分することにより、予算の柔軟な運用を図りました。〔 - 2 〕

東京大学のスケールメリットを生かして調達を効率化しました。〔 - 3 〕

光熱費（電気、ガス）についてコストマネージメントを実施しました。〔 - 3 〕

調達における部局メリットを明確化しました。〔 - 3 〕

運営費交付金の配分を受けている「国立大学法人東京大学」としての東大基金の必要性の明確化を行い、東大基金の概念の明確化を図りました。〔 - 4 〕

東大基金に目的指定型寄付を導入し、基金の内容の拡大を図りました。〔 - 4 〕

創立130周年記念キャンペーンとして「東大130」を遂行し、基金のコアを確立しました。〔 - 4 〕

大規模基金形成に向けて、渉外本部の体制を整えるとともに、社会連携を中心とした基金概念の検討を開始しました。〔 - 4 〕

学内の教育研究プランの効率的聴取と整理を行うために、従来の概算要求部局案聴取に代えて、財源を特定しない部局教育研究プランの聴取を行い、それらを概算要求や学内措置など財源別に振り分けることを開始しました。〔 - 5 〕

・キャンパス環境

三極構造構想に基づくキャンパス整備に関する財政的全体像の把握と整備手法の検討を開始しました。〔 - 1 〕

本郷キャンパスで樹木等と両立する建物として、地下を可能な限り利用した寄付棟を着工しました。〔 - 1 〕

千葉県、柏市、文京区など地域との連携を強化しました。〔 - 1 〕

本部共通施設のコストマネージメントを司るプロパティ・マネージメントを開始しました。〔 - 2 〕

持続可能な施設整備を行うために長期修繕計画を立案しました。〔 - 2 〕

医学部、薬学部、工学部で全学共通スペースを確保しました。〔 - 3 〕

全学共通スペースの適正配分のルールを策定しました。〔 - 3 〕

駒場コミュニケーションプラザ、柏キャンパスの総合厚生施設を整備しました。〔 - 4 〕

高クオリティな学寮の整備に向けて、学寮の総合整備計画を立案し、追分寮を長期借入により整備する方法を検討しました。〔 - 4 〕

本郷キャンパスの交通計画を大幅に見直しました。〔 - 4 〕

情報システム整備の第一歩としてCIOとして担当理事を任命しました。〔 - 5 〕

7．情報発信と社会連携

東京大学産学連携協議会の会員企業が増加し、活動が活性化しました。〔 - 4 〕

産学連携相談窓口を強化しました。〔 - 4 〕

同窓会の活動が活発化し、国内外のさまざまな地域で、多様な同窓会活動が展開されました。〔 - 5 〕